

もりやま 市議会だより



No.168

2023年2月1日

ともに考えよう 守山の未来

MORIYAMA NEW YEAR 駅伝 スタート



10月臨時会議

3億4,100万円

可決

物価高騰対策に係る補正

◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給 3億4,100万円

電力・ガス・食料品等価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、国において創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を支給するもの

〈対象世帯〉 5,500世帯

- ・令和4年度住民税非課税世帯
- ・令和4年1月から12月までのいずれか1月間で予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯相当の収入となった世帯

〈給付費〉 1世帯あたり 5万円(国施策) + 1万円(市独自上乗せ) = 6万円

12月定例月会議

8億9,867万円

可決

公共施設に係る補正

◆河西小学校体育館長寿命化改良事業費の補正 3億580万円

建築から約40年を迎える河西小学校体育館について、国の交付金の内示があったことから、長寿命化に必要な工事を行う。

◆市庁舎大ホール解体事業 総額5,000万円(R4年度 2,000万円、R5年度 3,000万円)

新庁舎の暫定供用開始時に向け、不足する来庁者の駐車場を確保するために、既存大ホールの先行解体を行う。

◆図書館鳩被害対策事業費の補正 647万円

図書館での鳩の糞害対策として、鳩の駆除、防鳩ネットやワイヤー設置、鳩の糞により汚れたルーバー洗浄等を行う。

◆燃料価格高騰等に伴う光熱水費(電気代)の補正 6,198万円



図書館屋根裏の鳩の飛来状況

守山駅前整備に係る補正

◆JR守山駅東口における新施設整備に係る事業費の補正

- ・駅東口民間駐車場進入路設置工事費等 637万円
- ・村田製作所敷地の土壌汚染深度確認調査 297万円

◆新都賀山荘用地(JR守山駅西口側)取得費 9,000万円

新都賀山荘の敷地として、守山駅西口のJR貨物用地およびその隣接地の一部、約1,160㎡の取得費用として補正するもの。



新都賀山荘予定地

その他の補正

◆障害者自立支援給付費や障害児通所サービス給付費の補正

利用件数の増加等によるもの。

- ・障害者自立支援給付費 **8,600万円**
- ・障害者通所サービス給付費 **9,300万円**
- ・日常生活用具給付費 **150万円**

◆環境学習都市宣言推進基金への積み立て **2,000万円**

◆デマンド乗合タクシー「モーリーカー」運行補助金の増額補正 **460万円**

◆住宅・店舗・施設改修助成金の増額補正 **1,100万円**

新型コロナウイルス感染症対策として実施してきた、当該助成金の予算が不足するため。

下水道管破損事故に係る補正(下水道事業会計)

令和4年11月18日に発生した今市町地先の下水道管破損事故に関する緊急対応および今後の対策に係る費用の補正

〈緊急対応分〉 **2,061万円**

- ・歩道本復旧、アスファルト合材、バキューム車等緊急対応費等

〈今後の対策および検討経費〉 **1,160万円**

- ・管渠調査、カメラ調査用点検口設置工事、管渠設計委託費等

〈速野ポンプ場修繕工事〉 **1,250万円**

- ・速野ポンプ場電動吐出弁修理



下水道管破損事故 緊急対応

指定管理者の指定に係る議決

施設名	指定管理者候補者
ほたるの森資料館	特定非営利活動法人びわこ豊穰の郷
美崎公園	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社近畿支店
物部児童クラブ室	社会福祉法人洛和福祉会
吉身児童クラブ室 吉身第二児童クラブ室	特定非営利活動法人スポキッズ
立入が丘児童クラブ室	社会福祉法人友愛
小津児童クラブ室	一般社団法人滋賀YMCA
玉津児童クラブ室	一般社団法人滋賀YMCA
河西児童クラブ室 河西第二児童クラブ室	社会福祉法人ご縁会

議員からの 意見

- ・児童クラブの指定管理者が変わることによる、子ども達への心理的影響も考えてほしい。
- ・児童クラブの指定管理者の選定理由については、的確な説明をしてほしい。

指定期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

但し、美崎公園のみ令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

総務常任委員会

守山市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例案

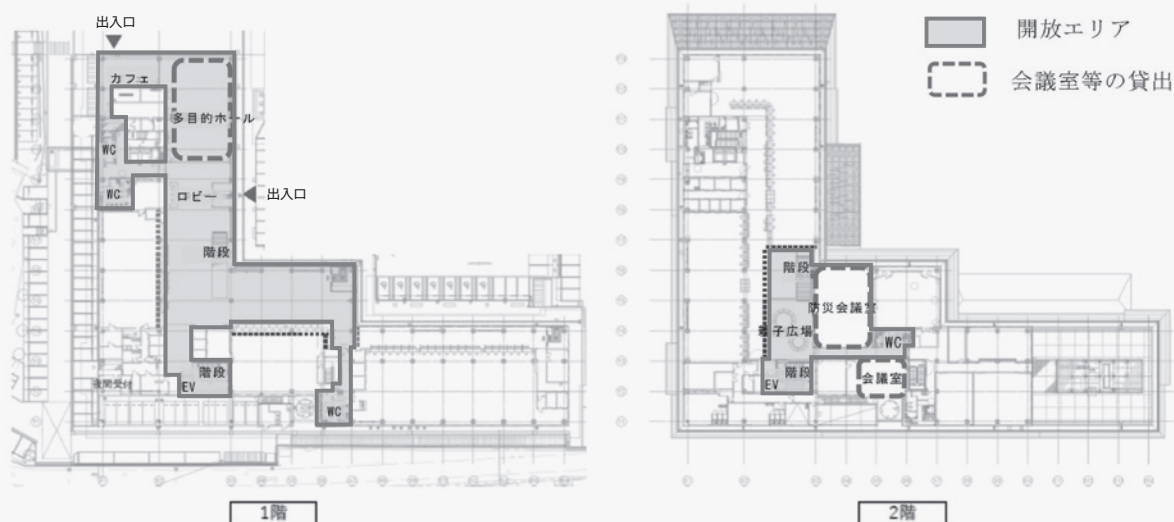
地方公務員法の改正および人事院勧告を踏まえ、職員の定年を引き上げるとともに、給与および退職手当の支給等に関する必要な改正を行います。

- ・職員の定年を65歳とし、令和13年度まで段階的に定年を引き上げる経過措置を設ける。
- ・管理監督職の上限年齢を原則60歳とし、上限年齢に達した職員の降任(係長級)の取り扱いを定める。 等

委員会協議会

【新庁舎における市民開放の考え方について】

新庁舎においては、基本方針の一つである「市民に開かれ、市民が集える場と楽しい“コト”がある庁舎」を踏まえ、交流の場として整備する多目的ホールならびに災害時の活動拠点として整備する防災会議室等の開放、貸出しなどについて協議しました。



【市のホームページ全面リニューアルについて】

現在の市ホームページは稼働開始から8年を迎え、スマートフォンへの対応や検索しづらといった課題があることから、新庁舎の暫定供用にあわせ全面リニューアルについて協議しました。

検索トップから情報を探す



(スマートフォンへの完全対応)

〈検討中の新たなホームページの特徴〉

- ① 守山市版DXに対応した機能
- ② スマートフォンへの完全対応
- ③ イベントカレンダーの充実
- ④ 高い検索性
- ⑤ 災害時の迅速な情報発信

議員からの意見

- ・守山市らしい独自性のあるホームページに、かつ見やすいもので。
- ・政策立案に向けては、事前に市民の声を聞くしくみを検討してはどうか。

文教福祉常任委員会

委員会協議会

保育所等における使用済紙おむつの廃棄について

現在、公立の保育所等においては、園児の使用済紙おむつを保護者が持ち帰り、自宅で処分をしていただいておりますが、この処分方法は衛生面に課題があり感染症のリスク軽減のためにも、各施設で廃棄を望む声があがっています。また、保育士が使用済の紙おむつを園児ごとに仕分けて一時保管しており、保育士業務の負担にもなっています。

これらのことから、保育所等における感染症対策の強化および保護者・保育士の負担軽減のため、各施設で廃棄するよう廃棄方法を変更します。



	現 状	変更(案)
方 法	各家庭で個別処分	各施設で一括処分
手 順	①保育士が園児のおむつを交換 ②使用済おむつをごみ箱(個人用)へ ③保護者がごみ箱(個人用)に入っているおむつを持ち帰り ④家庭系一般廃棄物で処分	①保育士が園児のおむつを交換 ②使用済おむつをごみ箱(園用)へ ③ごみ箱(園用)からおむつを大型保管庫へ保管 ④事業系一般廃棄物で処分

〈対象施設〉 公立保育所・こども園・幼稚園…11施設

私立の認可保育所等(保育所・こども園・地域型保育施設)…30施設

〈開始時期〉 令和5年4月

環境生活都市経済常任委員会

守山市農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部を改正する条例案

高齢化による担い手不足など農業を取り巻く厳しい現状により、農業委員会における組織体制の見直しを検討する中、農業委員会委員定数等検討委員会での検討に基づく提言を踏まえ、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定等への対応のために農業委員を増員します。

併せて、農地利用最適化推進委員を廃止するために必要な改正を行います。

	現 行	改正案
農業委員	13人	26人
農地利用最適化推進委員	15人	—

〈施行期日〉 令和5年7月20日

〈経過措置〉 農業委員の任命に係る準備行為は、施行日前にも行うことができる。

議員からの意見

- ・農地集積も進み、農地も少なくなってきた中、今後は農業委員を減らす方向で検討されてはどうか。
- ・本市農業のあるべき姿・農地の保全などを議論していただける委員を選ぶことが大事である。

子育て支援対策特別委員会

当委員会の今回のテーマは「児童虐待の取組について」です。担当課より説明を受けました。

(1) 本市の児童虐待の現状について

家庭児童相談件数は、R3年度はR2年度より1.3倍に増加している。R4年度もR3年度と同様の相談が寄せられている。

虐待種別としては心理的虐待が多い。

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4,10月まで
相談件数	602	710	680	886	654
(新規相談数)	361	419	297	361	177
内児童虐待	269	321	304	424	338
(新規相談)	155	151	104	142	76
虐待相談割合	44.7%	45.2%	44.7%	47.9%	51.7%

議員からの意見

- ・こども家庭センターはどのように設置していくのか。市民に頼られる守山らしいセンターになるように。
- ・虐待が深刻になっている。孤立することが虐待につながる。行政が相談できる機関になるように。
- ・実態に合った組織をお願いする。
- ・対応する職員の精神的負担のフォローも必要。
- ・SOSがありそうな家庭は、保育園で適切に措置して、子どもも保護者も支援することが求められる。
- ・「ヘルパー」は、市が委託できる団体があるかどうか。行政が専門的人材を育成することが大切だ。

(2) 守山市の取組状況

①早期発見と早期・適切な支援

寄せられる相談は子ども家庭支援員が対応。学校園へ年3回訪問。教職員と情報共有している。主任児童委員との情報交換を行っている。

②保護者支援の強化

子育て短期支援事業(ショートステイ)やファミリーサポートセンター事業の利用促進を行っている。

③関係機関との連携

(3) 課題

児童虐待の背景は、保護者の健康、精神状態、育児疲れなどの様々な要因があり、課題は多岐にわたる。子ども自身に影響が出るケースが少なくない。

子ども家庭支援員が定期的面談、家庭訪問、関係機関との連携による保護者支援を行っているが、支援が長期化する傾向にある。相談体制の強化や、保護者支援強化に取り組む。

(4) 子育て支援施策の充実

妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に向けて検討し、支援を要する子育て世帯等へ切れ目のないきめ細かな支援を行えるよう、新規事業等の検討を行う。

- ①子育て世帯訪問支援(訪問による生活支援)
- ②児童育成支援拠点事業(学校や家以外の子どもの居場所支援)
- ③親子関係形成支援(親子関係の構築)
- ④地域子育て支援拠点事業(子育て支援機能の強化)



公共施設調査特別委員会

当委員会は、市内小中学校の児童生徒がより良い学習環境の下で学校生活が送れるよう、学校施設の整備について、まずは学校現場を視察し、現状を把握したうえで委員会において議論を行い、来年9月を目途に意見の取りまとめを行います。

学校施設の現状について

学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)について、担当課より説明を受けました。

【長寿命化の方針】 原則、建物の目標耐用年数を80年とし、20年ごとに改修工事を行う。特に、40年目の長寿命化改修については、内外装・設備の更新・機能向上(バリアフリー化、トイレ改修、多様な学習内容、学習形態への対応等)などの改修工事を行う。

学校視察について

当委員会の委員7名が、各班に分かれ、大規模改修が未実施の4校を視察し、学校長等に出席をいただき、調査項目のヒアリングを行います。

【視察する学校】 物部小学校、立入が丘小学校、速野小学校、明富中学校

【視 察 時 期】 令和5年1月下旬から2月上旬

【調 査 項 目】 ・大規模改修の未実施による困り事
・学校施設の維持管理
・バリアフリー化 他

議員からの意見

- ・将来の人口動態を見据えた施設整備が必要である。
- ・学校視察を行ったうえで、必要な学校整備の道筋を委員会として付けたいと思う。

議会改革・広報広聴特別委員会

当委員会では、市民の声を議会活動に生かすため、広聴機能の拡充を検討しています。

今年度は市民協働課が実施する「もりやま未来ミーティング」に議員が参加し、一つのテーマを市民と一緒に対話する取組みを当委員会で議論しています。

議員からの意見

- ・各グループに議員を固定し、グループワークを実施した方がいいのではないか。
- ・直接、市民と対話することから、改めてアンケート等をとる必要はないのではないか。
- ・市民との対話から市民の考えを読み取ることが大切ではないか。

委員会での意見を踏まえて、実施内容を精査し、今後、開催の周知を行います。

もりやま未来ミーティングについて

19歳から39歳までの市民(無作為抽出)が、グループに分かれて、テーマに沿って話し合いを行います。

【日 時】 令和5年2月4日(土) 午後1時30分から

【場 所】 守山市民交流センター

【テーマ】 守山を「住みやすさ日本一」のまちにするために



前回(R4.7.23)開催の様子

文教福祉常任委員会行政視察

〈委員長〉山崎 直規 〈副委員長〉福井 寿美子
 〈委員〉藤木 猛、森 貴尉、小牧 一美、小西 孝司、石田 清造、渡邊 邦男、田中 尚仁、藤原 浩美

〈10月12日〉埼玉県戸田市

【ICTを活用した教育改革について】

戸田市では、文科省が全国の児童生徒に一人1台タブレットを導入した年の2年前の2016年から全ての小中学校にタブレットを導入し、IT業界・民間教育機関など、産官学民と連携した「教育改革」に取り組んでおられます。生徒たちがパソコン・タブレットを巧みに扱い、友達と意見交換しながら意欲的に学んでいる映像を見せいただきました。生徒間でパソコン操作を教え合うことで、その経験が生徒たちの自信にもつながるとのことでした。さらに、文科省が推奨する「GIGAスクール構想」を学校現場で実践し、戸田市の「成功例」を全国に発信したいとのことでした。タブレットを使っ



ての学習効果の検証や、現場の負担にならないような支援と配慮が必要だと感じました。

〈10月13日〉神奈川県川崎市

【子どもの居場所づくりについて】

川崎市では、2000年に「川崎市子どもの権利に関する条例」が制定され、その理念の下、2003年に「川崎市子ども夢パーク」が開設されました。



子ども夢パークは、公設民営の指定管理施設で、自然に満ち溢れ、かつ駅から徒歩5分という好立地な場所にあり、色んな年代の子ども達が、のびのびと自主的に活動している施設でした。

また、施設の運営には、週1回子どもが意見を表明する子どもミーティングが開催されています。

川崎市では、現在このような施設は、この1箇所のため、市民からの増設要望も多く、今後は増設をしていきたいとのことでした。

子育て支援対策特別委員会市内視察

〈委員長〉福井 寿美子 〈副委員長〉酒井 洋輔 〈委員〉森 貴尉、小牧 一美、小西 孝司、山崎 直規、新野 富美夫

本市の家庭児童相談件数と児童虐待件数は年々増加しており、当委員会でもその対策を議論してきました。その課題解決に向け、11月10日に、市内にある2つの施設を視察しました。

社会福祉法人ひかり会 児童養護施設 守山学園（笠原町）

守山学園は、笠原町にある保護者のいない児童や環境上養護を要する子どもたちが入所し、養護され自立のための援助を目的とする児童養護施設です。地域に根差した福祉事業に取り組まれています。当日は、クラウドファンディングにより令和4年11月に新園舎が完成した施設の見学や「社会全体で子どもを育む」を理念とする社会的養護についての課題・必要な支援について説明を受けました。



滋賀県地域養護推進協議会 つながり若者センター マザーボード（守山六丁目）



マザーボードは、滋賀県社会福祉協議会、児童福祉入所施設などが中心となり官民協働で事業が推進される「滋賀県地域養護推進協議会」の開所施設です。

児童養護施設出身の若者をはじめ、様々な生きづらさを抱え、社会自立に困難をきたしている子ども・若者を支える「地域養護」の活動の拠点となっており、その取組が「福祉の出来事」から「地域の出来事」となっていくよう活動されています。当日は、発足の経緯、取組などについて説明を受けました。

「守山市議会の個人情報の保護に関する条例(案)」 について、ご意見をお寄せください。

従来、地方議会の個人情報保護に関する規定は、行政機関が定める条例に含まれていましたが、国において、社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立が要請され、令和3年5月に個人情報の保護に関する法律の改正により、行政機関から地方議会が除かれることとなるため、新たに議会独自で条例を制定することとなりました。

このため、守山市議会では、新しい法に基づいた条例「守山市議会の個人情報の保護に関する条例」を令和5年4月1日施行に向け制定するものです。

条例の目的

本市議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正および利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護すること。

基本的な考え方

- (1) 行政機関(守山市)が定める内容と原則同じ。
- (2) 議会の個人情報の対象は、議会事務局が保有する個人情報とし、各議員が取得する個人情報は含まない。(条例案第2条)
- (3) 機関として負うべき義務が課される場合の主体は、「議会」とし、個人情報に係る開示決定処分など具体的な行為を行う場合の主体については、「議長」とする。
- (4) 本条例による責務・罰則の適用範囲は、議会事務局の職員とし、議員は適用範囲外とする。(条例案第53条～第55条)

※守山市議会の個人情報の保護に関する条例案および概要は守山市議会のホームページに掲載しています。



意見の募集について

【募集期間】 令和5年2月1日(水)から2月15日(水)まで

【提出先】 〒524-8585 守山市吉身二丁目5番22号 守山市議会事務局

【提出方法】 住所・氏名・電話番号・ご意見(様式は自由)を明記のうえ、次のいずれかの方法で提出してください。なお、電話でのご意見は受け付けておりません。

- 電子メール：gikai@city.moriyama.lg.jp
- FAX：077-582-1155
- 郵送または持参

【その他】 (1) 提出されたご意見は、条例制定の検討資料とさせていただきます、検討結果については市議会ホームページで公表します。(個々のご意見に対して直接の回答はいたしません。)
(2) 提出された内容は、本業務の目的にのみ使用し、住所・氏名、電話番号などの個人情報は、守山市個人情報保護条例に基づいて適切に管理し、公表いたしません。